

**第9期計画の課題**

**介護保険料 非課税者8,498人(49%)**

**保険料引下げ、入所サービス保障を**

第8期介護保険料 (2020~2023年)		2023年4月1日現	
対象者	基準額に対する割合	保険料年額 (月額)	人数 (人)
第1段階	市町村民税世帯非課税者で老齢福祉年金受給者	※12,720円	1,594
	生活保護受給者	(1,060円)	
	市町村民税世帯非課税者で公的年金等収入額とその他の合計所得金額との合計額が80万円以下の方	0.2	
第2段階	市町村民税世帯非課税者で公的年金等収入額とその他の合計所得金額との合計額が80万円を超え120万円以下の方	※25,440円 (2,120円)	1,154
第3段階	市町村民税世帯非課税で第1段階または第2段階に該当しない方	※41,340円 (3,445円)	1,084
第4段階	市町村民税本人非課税者で公的年金等収入額とその他の合計所得金額との合計額が80万円以下の方	54,060円 (4,505円)	1,918
第5段階	市町村民税本人非課税者で第4段階に該当しない方	63,600円 【基準額】 (5,300円)	
第6段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円未満の方	76,320円 (6,360円)	3,200
第7段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	82,680円 (6,890円)	2,458
第8段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	95,400円 (7,950円)	1,323
第9段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	108,120円 (9,010円)	578
第10段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	120,840円 (10,070円)	419
第11段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が600万円以上800万円未満の方	127,200円 (10,600円)	164
第12段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	139,920円 (11,660円)	101
第13段階	市町村民税本人課税者で合計所得金額が1,000万円以上の方	152,640円 (12,720円)	298
※印=令和3年度~公費投入により、保険料額を軽減しています。		合計	17,411

**4億円で、月650円引下げを**  
介護保険の負担が大変「限りある年金でくらす高齢者から悲鳴があがっています。12月15日~1月15日まで、第9期介護保険計画の、パブリックコメントが始まります。保険料引き下げ、減免制度の拡充など市民の声を届けましょう。左表は第8期の保険料です。この3年間で、4億円の基金(貯金)が出来ました。これを使えば、今後3年間、1万7411人の加入者に月

**約650円の引上げが可能です。**  
**お金がないと入所できない**  
碧南市の65歳以上1万7411人の48%は非課税者です。所得第1段階は生活保護水準。1,594人のうち生活保護受給者は135人です。第2段階は年金月10万円以下1,154人。ここまでは。他にも申請条件があり、持ち家かどうか、貯金は80万円以上あるか?など生活保護申請以上の過酷なものです。第5段階まで

**保険料は年金天引き、施設サービス除外はヒドイ!!**  
碧南市の良いところは、介護認定やサービス検討の困難事例を市直営で行なっていることです。困難事例の多くは、認知や寝たきりで自宅介護が難しくなった1人暮らしの方。お金の支払いが不能として施設入所ができなくなっています。公的保険制度で保険料は年金天引き年額18万円以上さされます。しかし入所サービスが事実上除外されてしまうのは不当です。

**国市は低所得者軽減を**  
2021年度から、1~3段階への保険料軽減(※印)が日本共産党の国会質問で実施。3年となります。現在、国は、この廃止を狙っています。また同年から高齢者控除10万円引下げで増税。緩和措置が行なわれてきました。これが廃止検討中。日本共産党は、存続を求めて一般質問を行います。傍聴に来てください。





気候グリーンウォッシュとは

「グリーンウォッシュ」とは、実態を伴わない環境配慮で自社や商品のイメージを高め、消費者を誤認させる広報戦術のことを指します。グリーンウォッシュの問題点は、消費者を誤解させ、環境を守るために本来必要な取組みを遅らせてしまうことにあります。

国では令和5年に「GX実現に向けた基本方針」策定や「水素基本戦略」改定等がなされ、今後10年間で150兆円規模のGX投資の実現、水素社会実現に向けた供給・需要の大規模拠点整備や支援制度等の方針が示されました。水素やアンモニアの実証化に向け巨大産業が取り組みをしています。国がかりのグリーンウォッシュ 見せかけの環境対策の色合いの濃いものです。横浜市においても国の動向に対応し、G

脱炭素イノベーションの創設

木更津港湾は木更津南部地区、君津地区、富津地区と3市に分かれていることが分かった。見学は、富津市新富公共岸壁に見学に行きました。富津埠頭岸壁はF岸壁、E岸壁、ABC岸壁があり、延長1,477mあります。F岸壁130mが耐震岸壁になっています。JERA富津火力発電所は最大出力516万KW LNG火力発電所として、世界でも最大級です。

千葉県木更津港湾耐震岸壁

臨海対策特別委員会 視察報告 岡本 守正 11月1日2日に、千葉県木更津と横浜市に視察に行ってきました。

- ① 太陽光発電設備の新設・増設を進める。
- ② 公共施設の未利用スペースの利用
- ③ 再生可能エネルギー資源を豊富に有する地方自治体との連携の強化で、再生エネルギーを横浜市内事業者等へ供給
- ④ 地域冷暖房における熱の低・脱炭素
- ⑤ 廃棄物の資源循環の推進

X投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進するため、横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。横浜市のCO2削減の実行計画は2030年度に、2013年度比50%削減、2050年実質排出量ゼロの計画です。横浜市内の温室効果ガスの約4割を排出している臨海部について、着実な対策が必要となっています。このために脱炭素イノベーション創出に向けて、横浜脱炭素イノベーション協議会を設立し、①水素等の次世代エネルギーの大規模・需要の拠点形成の推進。②産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出をもつて地域の脱炭素化を推進。横浜市のオフィス・商業・観光地域は、脱炭素に意欲的な企業・施設が集積している、みなとみらい21地区を「脱炭素先行地域」に選定し、みなとみらい水素プロジェクト」を立ち上げ、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用に向けた調査、検討を進める。①、最大の省エネ

大軍拡・大増税許すな へきなん 19行動 12月19日(火曜日)午前11時～12時 ピアゴ碧南東店 東浦町6-17 (日進小学校南)

みなとみらい21地区で発生する食品廃棄物やペットボトルのリサイクル等による、資源循環の推進。 5、市民・事業者、一人ひとりの脱炭素化への行動変容を促すイベント等の実施を行う。 などです。碧南市も具体的な施策で二酸化炭素削減に取り組むべきです。

大学 短大 専門学校

## 高等教育の無償化へ

日本共産党③つの緊急提案

日本共産党は、6月5日に政策「高等教育の無償化へ」ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすすめていく」を発表しました。

記者会見 movie ▶

**1** \ 国公立も私立も / \ 専門学校も /

### ただちに学費半額そしてゼロへ

### 入学金ゼロ

高学費のために多くの学生がバイトや貸与奨学金「漬け」。岸田政権は学費値下げには一言もふれません。お金の心配なく学ぶことは、憲法に定められた権利です。ただちに学費半額にし、無償化を計画的にすすめます。高額かつ、他の先進国にない入学金もゼロに。

DATA 先進国最低クラスの教育支出 (GDP比%)

ノルウェー	1.8
OECD平均	0.9
日本	0.5

※高等教育機関への公財政支出(2019年) (出典)OECD Education at a Glance 2022

大学の授業料

私立 (平均・2021年度)	93.1万円
国公立	46.5万円
	53.6万円
	26.8万円

**2** 75万人の給付奨学金をつくる

奨学金を給付中心に改革!

自宅▶月4万円 自宅外▶月8万円 さらに拡充へ

奨学金は、学ぶ権利を保障するためのもので給付を基本とすべきです。現行の修学支援制度(給付奨学金・学費減免のセット)は条件が厳しく、対象は一部の学生のみ。75万人の本格的な給付奨学金をつくり、拡充します。

給付20% 貸与は全て無利子に有利子 給付を50%に(75万人) 奨学金利用者 約150万人 ※2021年度

財源 大企業・富裕層に応分の負担で

提案①+②に必要な予算は、毎年2兆円程度です。大企業や富裕層への優遇を改める税制改革や、歳出の浪費をなくすことで確保できます。

## 日本共産党碧南市委員会



市議会議員  
**山口はるみ**  
☎42-8940  
三度山町 2-70-4



市議会議員  
**岡本守正**  
☎41-5357  
笹山町 6-29



市民運動部長  
**磯貝明彦**  
☎48-2718  
若松町 3-253